

学位論文審査の要旨

		要 旨
学位申請者	岸 佳央理 【比較社会文化学専攻 平成23年度生】	<p>イギリス統治下で中継貿易港として発展してきた香港には、20 世紀半ばの時点で 10 万人以上にのぼる水上居民が生活していた。しかし、1960 年代以降、これら水上居民の陸上定住が急速に進められ、香港の水上社会は縮小・消滅していった。本論文は、香港水上居民の陸上定住過程につき、香港植民地政府の未公開の文書史料や現地の新聞などに基づいて詳細に解明するとともに、その過程を香港の工業化との関連で歴史的に位置づけようとしたものである。</p> <p>第一章では水上社会変容の背景として、中国大陸の政治変動や冷戦をきっかけに、香港が中継貿易港から工業都市へと転換してゆく過程を概観し、第二章では、植民地政府が水上居民に対する放任政策からその把握・管理へと政策転換した最初の現れとして、1961 年人口調査の実施状況を検討した。第三章から第五章は、水上居民の陸上定住過程の多様さを示す事例研究であり、それぞれ、政府の建設した公営団地への収容、宗教団体による陸上定住用住宅の建設、政府による漁村の移設、が扱われ、いずれも香港の工業化と人口増に伴う港湾施設の整備や貯水庫建設などの必要に基づく政府の積極的な関与があったことが指摘された。第六章では、こうした陸上引き上げ政策に対する水上居民や市民社会組織の対応を分析した。</p> <p>本論文のオリジナリティは、水上居民社会の変容そのものに焦点を当てた従来の文化人類学的研究の枠を超え、公文書を活用して政策面からの検討を行った点にある。その結果、水上居民に対する植民地政府の放任的態度を強調してきた通説に対比して、政府の積極的関与の存在を実証的に明らかにした。これは、香港の工業化と水上社会の変容との関係を、政府の政策を媒介として解明した、研究史上意義ある成果と言える。</p> <p>審査委員会では、実証性の高い力作と評価されたものの、マクロな視野での香港工業化論を事例研究の後に置いていた当初の構成がわかりにくいという点など、若干の問題点が指摘された。著者は審査委員の指摘に対応して構成の変更を含む丁寧な補充・改訂を行い、問題点は適切に解決されたと認められた。公開発表での応答も的確であり、著者の十分な知識と明確な観点を示すものであった。以上より、本審査委員会は、本論文を博士論文として十分な水準に達していると判断し、博士（人文科学）、Ph. D. in History の学位に相当するものと認めた。</p>
論文題目	香港における工業化と水上居民	
審査委員	(主査) 教授 岸本 美緒	
	教授 三浦 徹	
	教授 宮尾 正樹	
	教授 小風 秀雅	
	教授 新井 由紀夫	
インターネット 公表	<p>○ 学位論文の全文公表の可否（ 可 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否 ）</p> <p>○ 「否」の場合の理由</p> <p style="margin-left: 20px;">ア. 当該論文に立体形状による表現を含む</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 著作権や個人情報に係る制約がある</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている</p> <p style="margin-left: 20px;">オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている</p> <p>※ 本学学位規則第 2 4 条第 4 項に基づく学位論文全文のインターネット公表について</p>	